

農地・農業

平成 11 年に制定された「食料・農業・農村基本法」においては、国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図っていくために、食料の安定供給の確保を図ることとしているほか、環境保全についても多面的機能の適切かつ十分な発揮及び自然循環機能の維持増進の重要性を明確に位置づけているとともに、農業の自然循環機能の維持増進を図るため、農薬及び肥料の適正な使用の確保、家畜排せつ物の有効利用による地力の増進その他必要な施策を国が講ずることを規定し、また、農業生産基盤の整備に当たっては、環境との調和に配慮しつつ行うべきことを規定しています。

また、農業生産の基盤や農村地域の生活環境の整備を担っている農業農村整備事業の実施に際しては、事業の効率的な実施を図りつつ、さらに環境との調和への配慮を進め、可能な限り環境への負荷や影響を回避・低減するとともに、良好な生態系や景観等を形成・維持することにより、地域の二次的自然の保全・回復を図り、地域の生物多様性の保全に資することとしています。

環境との調和への配慮を実効性のあるものとするためには、あらかじめ農村地域の環境保全に関するマスタープランを策定しておくことが有効であることから、全国一律のものではなく、各地域の社会経済状況や自然環境の特徴を考慮して、市町村、都道府県等の地方自治体が策定することとしています。

また、環境との調和への配慮は、事業の概略が定まる前のできる限り早期から行うことが有効であることから、調査、計画の段階から環境との調和への配慮の取り組みを推進するため、「環境に配慮した土地改良事業調査・設計の手引き」「農業農村整備事業における景観配慮の手引き」を農林水産省が作成しています。

生態系の保全等を推進する具体的な施策として、環境に配慮した農村地域の総合的な整備、生態系等に配慮した農村地域の水辺空間の整備、地域ぐるみの環境保全活動の支援、環境保全技術の調査・検討、水田周辺水域における生態系の現状把握「田んぼの生きもの調査」等を実施しています。

本県では、「地域環境と調和した農業の展開」を目標に、自然循環機能を生かした持続的な農業への取り組みは、今後一層重要性が高まることが予想されるため、環境保全型農業を推進し、周辺環境への負担を低減しています。

また、資源循環型農業システムの構築や自然環境に配慮した農業基盤整備を推進するとともに、農業・農村が持つ公益的機能について県民の理解を促進し、棚田等を保全しています。

【主要な施策】

自然環境に配慮した農業基盤整備の推進

- ・生産性との調和を図りつつ、自然環境の保全、再生、創造の観点から、棚田段畑等地域固有の風土条件に合った整備手法を用いて基盤整備を進めます。
- ・自然林や樹木等の縁、地域に生存する小動物、植物等の生態系に配慮した基盤整備を進めるとともに、ビオトープの保全・再生を図ります。
- ・ため池等の農業水利施設の持つ多目的機能を活用するため、親水性や地域の景観に配慮した整備を推進しています。

農業農村整備環境対策指針の作成（平成 10 年 3 月）

- ・愛媛県の望ましい農業農村の姿や環境保全の目標を達成するため、「農業農村整備環境対策指針」を作成しています。

この指針は、今後、市町が策定する農村環境計画のガイドラインとなるもので、農山村地域の環境特性を把握するとともに、農山村における環境保全に対する基本的な考え方、及び農業農村整備事業における基本的対応方策を定めています。

農村生活基盤の主な整備は、「農業集落排水事業」「地域用水環境整備事業」「里地棚田保全整備事業」等の各種事業で整備を行っています。

- ・これらの各種総合整備事業の中では汚水処理場や農業水利施設の保全管理・整備等の他に、親水性や景観、生態系等に配慮した施設や歴史的遺産の保全、地域の生活環境を総合的に整備する取り組みも実施されています。

地域用水環境整備事業

- ・農村地域に広範に存在する水路、ダム、ため池等の農業水利施設の保全管理または整備と一体的に、これらの施設の有する水辺空間等を活用して、親水・景観保全施設、利用保全施設等を整備しながら、豊かで潤いのある快適な生活環境と都市にも開かれた農村空間を創造して、農村の活性化を図ることを目的として下記の工種が実施されています。

工種：[親水・景観保全施設] 親水護岸、遊水施設、せせらぎ水路等

[生態系保全施設] ほたるブロック、漁巢ブロック、草生水路等

[利用保全施設] ベンチ、パーゴラ、緑化、駐車場等

里地棚田保全整備事業

- ・中山間地域を中心として、土地改良施設と一体的に保全することが必要な農地を対象として整備し、それらが有する多面的な機能の発揮とその施設等を核とした地域住民活動の活性化を図り、それを広域的に普及させることを目的として、土地改良施設保全、土地改良施設周辺環境整備、保全活動施設整備等を実施しています。